

OA-2-1

他国でのOlympic Movesの成功例と日本における課題

○安光達雄¹, 工藤康宏², 野川春夫² (¹PCY, Ltd., ²順天堂大学)

本研究は、Olympic Movesを開催している他国の成功例と日本における今後の課題と期待を明らかにし、日本での活動に役立つ知見の提供を目的とした。オランダでは、12～19歳の学生を対象に全国75以上の地域にある中学校のほぼ半数の学校が参加している。活動は年間を通じて行われ、2017年には、380校以上から約3万6000名以上の参加者があった(KVLO, 2018)。ベルギーでは、12～14歳の中学1～2年生を対象とした250チームが参加している。2017年には、6000人以上の参加者があった(Team Belgium, 2018)。日本では、2017年12月までに合計14回開催され、約2750名がプログラムに参加したが個々の中学校の範囲内で行われており、中学校に対して一校ずつ一日限りで開催する形式で行っているため、スケジュールが決めにくく、スタッフ等の確保も難しい(Yasumitsu, Kudo & Nogawa, 2017)。オランダやベルギーにおいて参加者が年々増加し正の遺産となっているのは、国や教育機関、多くの賛同してくれる団体等により成り立っていることが窺える。日本でこの活動を定着させていくには、課題として特に①活動資金、②マンパワーの確保、③中学校の選定、④プログラムと指導法・マニュアルの作成等の4つが挙げられる(Yasumitsu, Kudo & Nogawa, 2018)。このオリンピック・ムーブメントが一過性のモノではなく正のレガシーとして多くの中学校において継続して行われることが望まれる。

キーワード：オリンピック・ムーブス、中学生、レガシー

OA-2-2

都道府県別の駅伝ランキン

グ - 社会的認知資本に向けて -

○久保和之 (龍谷大学)

本研究は都道府県別の駅伝ランキングを算出し、駅伝の盛んな地域と盛んでない地域を明らかにし、関連する要因について分析を試みることを目的とした。

対象とした駅伝は、「天皇杯全国都道府県対抗男子駅伝大会」「皇后杯全国女子駅伝」「全国高等学校駅伝競走大会(男子および女子)」である。各大会の順位を1位=1点から47位=47点と得点化し、大会ごとに都道府県の平均値を算出し、4大会を合計した数値を駅伝ランキングとした。人口統計などのデータは、各省庁が公開しているデータを参照にした。それぞれのデータについてピアソンの相関係数(γ)およびスピアマンの順位相関係数(ρ)を算出して分析を行った。

各都道府県の人口と陸上競技連盟(以下、陸連)登録者数を見ると、相関係数(γ)0.98で非常に強い関連があった。また、人口および陸連登録者数と各大会の順位にも正の相関が認められた。都道府県の平均気温は、ランキングに関連がなく積雪量や可住地面積率も相関が低いことが明らかになった。また、実業団チームや駅伝大会の存在がランキングに影響していることが示唆された。

キーワード：駅伝ランキング、社会的認知資本、スポーツへの社会化

OA-2-3

都市型市民マラソンにおける参加者のクチコミによる情報入手

○徐嘉楓¹, 胡威¹, 松永敬子², 長積仁³, 二宮浩彰⁴
(¹同志社大学大学院生, ²龍谷大学, ³立命館大学, ⁴同志社大学)

【目的】本研究の目的は、マラソン参加者の性別、年代、大会参加経験、大会参加回数からみたクチコミによる情報入手の違いを明らかにする。

【方法】京都マラソン2018参加者を対象としてウェブ調査を実施した。分析は、性別、年代、大会参加経験、大会参加回数を独立変数とし、クチコミ情報入手の有無、クチコミ情報の入手経路、クチコミ情報の参加決定への影響力を従属変数として、t検定、および一元配置分散分析を用いて分析した。

【結果】男性の参加者より女性の参加者はクチコミ情報を多く入手し、特に対面クチコミをよく入手する傾向が見られた。クチコミ情報は参加決定に与える影響力も女性の方が高かった。男性はe-クチコミを多く入手する傾向のあるのに対し、女性は対面クチコミを信頼することが考えられる。各年齢層におけるクチコミ情報入手経路が異なるが、クチコミ情報は参加決定への影響力には有意差が見られなかった。初参加者はコーチなどのスポーツ指導者及び動画サイトの個人による投稿をクチコミ情報入手経路とする傾向があり、経験者はランニング関係者、友人知人、SNSからのクチコミ情報を入手する傾向が見られた。初参加者はクチコミ情報に影響されやすいことが分かった。

キーワード：クチコミ、情報入手、参加決定

OA-2-4

沖縄県における医療機関と健康運動指導士等との連携による運動療法の可能性

石井莊一(公益財団法人健康・体力づくり事業財団)
目的 日本医師会の諮問機関である健康スポーツ医学委員会が答申した「国民が運動・スポーツを通じて健康寿命を延ばすための仕組みづくり」(2016年2月)をふまえ、今後の沖縄県における医療機関と健康運動指導士等との連携による運動療法ならびに医療法42条施設(以下「42条施設」)の可能性について検討することを目的とした。

方法 (公財)健康・体力づくり事業財団が行った「医療機関と健康運動指導士等との連携による運動療法の在り方に関する調査・研究報告書」をもとに、質問紙調査の結果から沖縄県内の42条施設の現状を把握、全国の42条施設の傾向と比較した。

結果等 沖縄県内の42条施設では、医師の関わり方、利用者の入会のきっかけ、外部との連携に、他の地域との特徴的な差異がみられ、これらは、地域の自主性や主体性に基づき構築される地域包括ケアシステムならびに運動療法連携パスの理念と合致する。今後の可能性としては、介護福祉施設との連携(機能回復、リハビリとの組み合わせ)、企業との連携(特定保健指導など)強化が残されている。

キーワード：医療法42条施設、健康スポーツ医、健康運動指導士